

安井三吉著

『柳条湖事件から盧溝橋事件
へ——1930年華北をめぐる日中の対抗——』

研文出版 2003年 292+xiページ

かとうようこ
加藤陽子

I

『盧溝橋事件』（1993年）に続く、著者2冊目の研文選書である。ちょうど10年の間隔が空けられているものの、時期的に重なる部分の少なくない主題に、著者はなぜ再び取り組もうとしたのだろうか。まず、その点に評者は興味をひかれた。「序」を手がかりとしてその理由をみておこう。

日中両国において依然として日中戦争への関心が高いという基本的な構造が、まずは著者を再び動かした第1の要因として挙げられる。著者によれば、こうした関心の高さは日本の歴史研究に2つの影響を及ぼしたという。そのひとつは、「南京大虐殺、従軍慰安婦、強制連行、七三一部隊、三光政策などといった問題」が、戦争の原因やその推移といった全体的な流れとは切り離されて、あったかなかったかという二元論で論じられがちになったことである。2つめの影響は、歴史研究の方法そのものを問うという形をとってあらわれ、文献では確認できない個人の記憶や感情を歴史的にどう位置づけるのかという問題への学問的関心を高めた。

著者を日中戦争研究へと再び動かした第2の要因は、大陸と台湾双方において研究の進展や史料状況に著しい改善がみられたことにあった。その際、1931年の九・一八事変から45年8月までをひとつのまとまりとして抗日戦争研究の対象にする傾向が強まった点、国共対立史観からの脱却が図られた点などに著者は注目している。蒋介石檔案をはじめ基本史料の公開が大幅に進んだ結果、これまで、1927～

37年の国共「十年内戦史」観と37～45年の「八年抗戦史」観の間に挟まれて不当に忘却されてきた31～37年の抗日戦争期が、ようやく中国側の若手研究者の注目するところとなった。こうした流れを背景に、1931～37年の抗日戦争期を歴史的に意義づけるためには、31～45年までを「十四年抗日戦争史」（日本という十五年戦争史観）として考える必要があるとの見方が、大陸の若手研究者の代表格である臧運祜の著作『臧運祜 2000』の刊行によって一気に広まった。

ところが、日本の研究動向はそうなのではない、と著者はいう。たとえば、日本の政治史研究あるいは外交史研究をリードする酒井哲哉、臼井勝美両氏の論をとってみても、十五年戦争期を「戦争とファシズム」一辺倒で捉えてきた1970年代までの政治史研究への強い反省の念から、あるいは、十五年でまとめて捉えては37年の画期性がなくなってしまうとの懸念などから、十五年戦争史観には与しない立場をとっているとみている〔酒井 1992；臼井 1998b〕。

以上、(1)日中戦争への日中両国民の関心の高さ、(2)大陸や台湾で十五年戦争史観重視の傾向になってきているにもかかわらず日本ではそうになっていないこと、ここに著者が再び立たなければならぬと考えた理由があった。

II

本書は内容上、2つの部分からなっている。以下、目次と初出を示しておく。

序

第I部 柳条湖事件から華北分離工作へ（第1章～第3章はすべて書下ろし）

第1章 柳条湖事件と華北問題

第2章 熱河作戦と華北問題

第3章 深まる華北の矛盾

第II部 盧溝橋事件をめぐる

第4章 盧溝橋事件再考—中国における「日本軍計画」説をめぐる—（初出は、『東洋史研究』第55巻第4号1997年3月）

第5章 盧溝橋事件に関するいわゆる「中国共

産党計画」説—坂本夏男『盧溝橋事件勃発についての一検証』によせて—(初出は、『季刊中国』37号1994年夏季号)
第6章 盧溝橋事件の思い出—長沢連治氏に聞く—(本書初出インタビュー)

ここから明らかなように、第Ⅰ部は、日本による華北支配計画の全貌を1931年9月の柳条湖事件から連続性のあるものとしてみている。1933年の塘沽停戦協定や35年の「華北分離工作」から始めるのではなく、31年の柳条湖事件の時点に始点を置く点に特徴がある。「日本には1931年9月から、東北だけでなく華北をも支配しようという計画が一貫してあっただけでなく、それを実現するために軍事的圧力と政治工作とをくり返し実行していたこと」(20ページ)を明らかにするため、華北の現地当事者(ここには関東軍、支那駐屯軍、天津特務機関などが含まれる)に即してみようとしている。

ここで著者のとった分析視角は、きわめて意味のあるものと思われる。国際連盟への参加や不戦条約の調印によって、日本側においても今後起こる戦争の形式について周到に考慮せざるをえなくなっていた。満州事変を計画した関東軍参謀たちは、九カ国条約(1922年)や不戦条約(28年)に抵触しない形式での新国家樹立に自信さえもっていた。また、日中戦争勃発後の陸軍中央はアメリカ中立法の適用を回避するため宣戦布告を避けざるをえず、その結果、現地の北支那方面軍特務部と直接結んだ形式で傀儡政権を早期に樹立させ、戦闘地域をおさえなければならなかった。傀儡政権が必要であったのは、宣戦布告をしなかったために占領地への軍政施行ができなかったからである[加藤 1993参照]。このように、不戦条約や宣戦布告を飛び越えた形の新しい戦争の形態が、少なくとも1931年、37年に現れていたのだとすれば、その間の時期に現地軍が何を計画し何を実行に移していたのかという問題は重要な「問い」となるはずだ。

ところが、1931年から37年までの現地軍による華北統治計画の全貌についての決定版はいまだ書かれてこなかったのである。参照されるべき基本文献の

ひとつである『太平洋戦争への道』[日本国際政治学会 1962-1963]においても、第2巻で島田俊彦が「満州事変の展開(1931年~1932年)」を扱い、第3巻で同じ著者が「華北工作と国交調整(1933年~1937年)」を書いている。巻をまたいで書かれていることからわかるように、開戦外交史というコンセプトをもって刊行された『太平洋戦争への道』においては、1932年の満州国の誕生と33年の塘沽停戦協定の間には暗黙の溝が画されていた。よって、本書第Ⅰ部の分析視角とその実証は研究史の空白を埋める大切な業績となりうる。

第Ⅱ部は、日本の一部の論者が唱える「中国共産党計画」説と、中国側の唱える「日本軍計画」説がともに誤りであり、盧溝橋事件が日中双方にとって「偶発」的なものであったとする。これまで著者が発表してきた一連の盧溝橋事件理解に対して、最も厳しい批判を展開している山西師範大学の曲家源氏の論稿を取り上げて検討を加えている。一方では、「偶発」説を唱えている台湾の陳在俊氏の論も紹介している。曲氏と陳氏の論稿を読む余裕が残らないので、著者の叙述する範囲で論争を追うしかなかったが、評者には著者の説明が最も説得的に思えた。

評者としては、中国社会文化論を専門とする著者が、なぜ主として日本側史料に依拠しつつ、精緻かつ丹念に今一度それを読み込んで、日本による華北支配計画の実態に迫ろうとしたのか、そこから何がみえたのか、その点に強く興味をもったので、以下、第Ⅰ部の論稿を中心に論じてみたい。

Ⅲ

第Ⅰ部の第1章から第3章の要点を行論に必要な範囲でおさえておく。第1章「柳条湖事件と華北問題」。まずは、関東軍が事件の準備過程において、東北だけでなく華北をも支配しようとした計画の実態を、石原莞爾(関東軍参謀)と関東軍参謀部を中心にみている。そこで検討されるのは、1929年7月「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」中の「支那統治ノ根本要領」であり、31年7、8月関東軍参謀

部作成「対支謀略ニ関スル意見」である。石原らには対中問題を対米問題と捉える傾向があり、日米戦争に備えるための前提として満蒙を領有し華北経済支配を行うべきであるとの考えがあった。

石原以外に華北工作に早くから自覚的であった勢力として、支那駐屯軍、平津（北平・天津）の特務機関、駐北平公使館を挙げ、これら諸機関が策定した案をみている。著者は華北を3つの地域に分けて考えるべきだという。ひとつめは、河北（冀）、察哈爾（察）、山東と平津であり、ここは東北との近接地域で張学良政権打倒工作の対象地域となる。2つめは、察哈爾、綏遠であり、ここは内蒙工作、対モンゴル族工作の対象地域となる。3つめは、閩錫山の山西である。日本軍の工作分担でいえば、第1の地域は関東軍、支那駐屯軍、平津特務機関、駐北平公使館が担い、第2の地域は関東軍、第3の地域は支那駐屯軍、平津特務機関、駐北平公使館が担っていた。こうした検討から、1931年9月から年末まで支那駐屯軍の積極性が際立っていた点が強調される。同軍は最終的に陸軍中央に中止させられるものの、関東軍の錦州攻撃に呼応し華北の中国軍と戦闘しようとしていた。

この時期の華北への侵入方法は満州国の範囲をどこまでに設定するかという問題に連動していた。1932年2月6日付「満蒙建設ニ伴フ蒙古問題処理要綱」を仔細に検討すれば、察哈爾八旗も満州国内の蒙古自治区に加えるように想定されていたことに気づく。察哈爾は華北であるので、華北分離工作は事実上、内蒙工作を突破口としてすでにこの時点で登場していたことになる。

第2章「熱河作戦と華北問題」。この章は、熱河作戦から塘沽停戦協定に至る過程を華北問題という角度から再構成したものである。ここでは、関東軍、支那駐屯軍、北平公使館駐在武官らの計画の概要を明らかにする一方で、中国側史料や記録を用いて、一連の日本の動きが国民政府から華北侵攻として深刻に受け止められていた事態を明らかにしている。それではこの時期、華北への侵攻はどのような経路からなされたのだろうか。

第1に、関東軍は熱河省と河北省の省境を南に移

動させ、長城線までを熱河とした（これまでは長城線は河北省内）。関東軍が長城線までの確保を熱河作戦でめざしていたとすれば、それは中国側からすればまさに華北の一部が奪われる事態を意味する。第2に、さらに関東軍は長城線以北に限るという当初の作戦範囲を中国軍の抵抗を理由として南に拡大し、ついには北平東方20余キロメートルの地点まで進出した。第3に、関東軍、支那駐屯軍、天津特務機関などは、中国国内の反張学良、反蒋介石勢力と結び付きながら、政権工作、謀略活動を展開していた。

第3章「深まる華北の矛盾」。塘沽停戦協定は一見すると日中間に小康状態をもたらしたようにみえる。しかし実態は違っていた。この時期、華北支配の深化はいかなる経路からもたらされたのだろうか。著者はこれを3つの経路から明らかにした。第1に、北平政務整理委員会と関東軍の間で進められてきた善後交渉の実態をみれば、塘沽停戦協定とは、日本側が、日本側機関の配置点を6カ所、関東軍駐屯地を7カ所獲得し、長城線の南側に関東軍をいつでも進められる条件を作り出したものにほかならなかったとみなせる。第2に、参謀本部第二部が1933年9月に作成した「支那占領地統治綱領案」、支那駐屯軍が34年3月に作成した「北支那占領統治計画書」、同じく支那駐屯軍が36年9月に作成した「昭和11年度北支那占領地統治計画書」などの存在を考慮すれば、永田鉄山（陸軍省軍務局長）などが中心となり、華北資源の獲得をめざした華北統治計画の策定が早期にスタートしていたことがわかる。第3に、塘沽停戦協定以降、華北の経済調査を特務機関や領事館など出先機関と協調して実施するための機関として、満鉄は経済調査会第六部を新設し本格的に華北へと乗り出していくこととなった。

IV

この本を読んで、軍とは、平時であっても事前に資源獲得計画や占領地統治計画を策定し不断に改訂を加えているものであり、計画があったからといってそれがどれだけ実行に移されたか慎重に判断しな

ければ精緻な実証とはいえないのではないか、などといった感想を抱いた者は少なくないだろう。あるいは、さまざまな出先機関の計画案を集めていけば、任意の期間を対象として設定しても常に華北支配計画はあったといえてしまうのではないか、などといった疑問も生まれよう。

評者としてはそのような批判にはあまり興味が無い。重要な問題を解くための補助線の引き方を新しく導きだすことに論文を書く意味があるすれば、著者はまさにその補助線を引く仕事をしたからである。この本で著者は、華北支配計画がいかなる方法や経路や道筋によって、また、いかなる機関によって不断に供給され続けたかを、柳条湖事件から盧溝橋事件までで区切られた時期を対象に描いた。華北支配という考え方が発生する経路を考えぬいた著者の試みは高く評価されるべきだと思う。

いったん戦争が始まったが最後、際限のない戦線拡大は日本軍のお家芸だという先入観がどうしても我々にある。また、中国側の避戦・持久戦方針もあって、日本は底なしの泥沼に引きずり込まれたとのイメージも強い。だが、なぜ日本側が満州国だけではなく、華北をも支配下に置かねばならないと考えたのか、当事者たちにとっての内在的切迫感がこれまでの研究からはよく理解できなかったのである。その切迫性を理解できなかったのが、我々はそれを現地機関の好戦性や暴走に帰してきたように思う。本書は、こういった自覚せざる思考の袋小路を読む者に気づかせ、それに対してきちんとした説明を与えようとした。本書の最大の貢献はここにある。

最後に、著者の批判する白井勝美氏や酒井哲哉氏の研究が明らかにした問題と本書の明らかにした問題をどう整合的に理解したらよいのか、その点について評者の考えるところを記しておこう。まず、白井、酒井両氏が、著者のいう「十五年戦争史観」を日本政治外交史研究の中では定説化・通説化されてきたものとみなしているという点を忘れるべきではない。こうした認識はおかしいと著者は考えるかも知れないが、同じ専門分野を対象として研究してきた評者にとっても、やはり十五年戦争という概念はこれまで通説として捉えられてきたように思う。た

だ、その場合の通説的理解とは、日本が満州国の樹立から華北分離工作へ、また日中全面戦争から太平洋戦争へと突き進んだ理由を、統帥権の独立や二重外交に支えられた現地機関の暴走に求める見解であった。つまり、日本史における定説的な十五年戦争の理解は、侵略の時間的連続性を陸軍の野放図な遠心性に求めるものであった。

そのような観点を再検討するにあたって、白井氏はたとえば、黄郛、宋子文という中国側のリーダーの役割に注目し〔白井 1998b〕、また広田外交を支えた重光葵次官の外交構想を分析した〔白井 1983〕。また酒井氏は、外務省が華北分離工作に積極的に取り組んだ内在的理由を明らかにする一方で、陸軍内部の統制派と皇道派を、それぞれ「国内改革」、「対外進出」2つの軸における積極性・消極性の組み合わせにおいて理解する視角を設定した〔酒井 1992〕。いずれも、侵略の時間的連続性を、陸軍の遠心性、すなわち現地機関の好戦性や暴走に帰さない画期的な研究であった。

そのうえで、本書が、現地機関の好戦性や暴走に帰すことなく、当事者たちの内在的な切迫感の全貌について、華北分離を発想させるさまざまな経路の解明を行ったのであれば、著者と両氏の距離は思いのほか近いのだと思われる。差異があるとすれば、それは、日中全面戦争に至らない道があったかどうか、体制の回復可能性があったかどうか、その評価にかかわる部分であろう。

文献リスト

<日本語文献>

- 白井勝美 1983. 『外務省と中国政策』『中国をめぐる近代日本の外交』筑摩書房.
 —— 1998a. 『日中戦争の起源』『日中外交史研究—昭和前期—』吉川弘文館.
 —— 1998b. 『日中外交史研究—昭和前期—』吉川弘文館.
 加藤陽子 1993. 『模索する1930年代—日米関係と陸軍中堅層—』山川出版社.
 酒井哲哉 1992. 『大正デモクラシー体制の崩壊—内政

書 評

と外交―』東京大学出版会。
日本国際政治学会編 1962-1963.『太平洋戦争への道
―開戦外交史―』全8巻 朝日新聞社。

＜中国語文献＞

臧運祜 2000.『七七事変前の日本対華政策』北京 社
会科学文献出版社。

(東京大学大学院人文社会系研究科助教授)